

大都市の構造変動に起因する町内会・町内社会の変化に関する研究 —新宿区・墨田区町内会・自治会等地域集団現況調査（1994）より—

1. 問題設定
2. 仮説の設定
3. 調査結果の分析
4. 結 論

天 野 徹*
高 橋 勇 悦**

要 約

1945年から1990年前後に至るまでの東京は、バーグの「都市化の四段階仮説」に示される変化を経験してきた。その中でも、特に近年の東京における社会構造の再編（リストラクチャリング）は、地域社会に対して多大な影響を与えてきた。本稿では、その中でも特にドラスティックな変動を見たインナーシティエリアに位置する新宿・墨田の両区における町内会及び町内会の変化について考察する。

1994年に両区の町内会・自治会（以下単に町内会という）を対象にして行われた調査データの分析を通して、新宿区の町内会が、地域社会に存在する様々なアソシエーションとの機能分担を行い、集団間のネットワークのなかでハブ的な機能を獲得することによって時代への適応を図ろうとしているのに対し、墨田区のそれは、旧来の包括的な機能を維持しつつ、町内会機能の再建に向けての努力を続けていることが明らかにされるとともに、両地区の町内会の方向性の違いが、地域社会特性の違いと大きく関連していることが示唆される。

る。

「東京都は、第二次大戦後、（中略）都市化、郊外化、反都市化、再都市化の4つの段階を経てきているようにみえる。すなわち、東京都は、1945年以降、人口増加を続け（都市化、この間約20年）、とくに1965年頃からは急激な都下の拡大を伴いつつ（郊外化、ピークは約10年）、1975年頃まで増加を続け（都市化・郊外化、約30年間）、以後1980年頃まで減少し（反都市化、この間約5

1. 問題設定

高度成長、バブル経済そしてその崩壊といった時代の大きなうねりの中で、大都市内部の産業構造は大きく変化し、これに伴う形で空間構造、社会構造も大きな変化を見せた。これについて高橋勇悦〔高橋、1990〕は、バーグの「都市圏の発達段階仮説」に依拠しながら、次のように述べてい

*江戸川大学社会学部

**東京都立大学都市研究所

年間)、1980年以降になって、再び増加に転じ、今日まで増加し続けている(再都市化、10年間。ただし、住民基本台帳によれば、1897年以降は再び減少に転じている。)]

では、昼間人口、就業人口、事業所の状態はどのように変化してきたか。高橋によれば、「東京都の昼間人口は増加」、「都心3区が確実に増加」、「都心の周辺地区や外周地区の中間人口は、1965以降は停滞・減少」、「下町地区は、定住人口も減少」をみている。また、就業人口については「常住地・従業地のいずれでみても、都心の東部の周辺の下町地区の就業者は、停滞・減少の傾向が認められる」。事業所についても、「最近(1981~86)になって第一次・二次産業の減少に加えて、第三次産業の一部(特に小売業)の減少が見られ、地区では、都心の周辺地区、特に東部周辺地区の下町3区が減少・停滞している。」こうした事実をふまえて、高橋は、「区部の内部構造は産業構造の転換を通して再編成され、区部間の格差を拡大したといっている」と結論づけている。

高橋はさらに、都心・周辺地区の諸問題として、(1)若年層・青年層の減少、(2)高齢化、(3)外国人の増加、(4)失業の増加、(5)住工混在地域の衰退、(6)木賃アパート(狭小過密住宅)の問題を指摘した上で、1970年代~1980年代にかけて東京で生じた最も基本的な問題として、定住人口の減少に伴う地域社会の変容・崩壊・消失をあげる。その際の高橋の論点は、(1)階層の変化: 地域社会を構成する階層の分化、外国人の流入・対流を契機とする新しい階層分化や新規居住外国人の増加の地域社会に及ぼす影響など、(2)住民意識・住民組織・住民活動の変化: 地域問題の認識の仕方、地域社会との関わり方が各階層によって多元化し、都心地区では町内会の加入者・担い手の変化、町内会の機能の変化などが生じていること、そして、(3)地域生活の変化-生活機能の低下: 住民の異質性の増大・人間関係の多元化・「下町人情」の希薄化などにより、地域の生活文化および地域社会のかつての包括的・多面的(=共同体的)な人間関係が変容し多元化したことである。高橋はこれらの論点を明らかにした上で、「反都市化から再生へ

の都市化の段階の移行期における、新しいコミュニティ形成の問題」を提起している。

本稿では、高橋のこうした問題提起をふまえた上で、大都市インナーエリアと呼ばれる地域の中でも、副都心の代表ともいえる新宿区と、都心東接地区に含まれる墨田区の全町内会を対象として、1994年初頭に行われた調査によって得られたデータに基づき、「再生への都市化の段階の移行期における、新しいコミュニティ形成」が、地域の産業構造と人口構造そして社会構造との関連の中で、どのような形を取って行われようとしているかについて、考察していくことにしたい。

2. 仮説の設定

(1) 理論的検討

越智昇は、大都市におけるボランティア・アソシエーションの果たす役割の重要性について注目し、これによって町内会の活動が影響を受け、町内会からの離脱が促進されると指摘している。これに対し、倉沢進は、町内会が自らの原理をボランティア・アソシエーションに対して浸透させていく側面を指摘している。倉田和四生は、これらの主張を踏まえた上で、ボランティア・アソシエーションの形成が町内会からの離脱を促進するという事実があるとしても、それが普遍的に進行していると断定するのは困難であると指摘した上で、それよりはむしろ、町内会とボランティア・アソシエーションが矛盾を表面化することなく平和裡に併存していることが日本の地域構造の特質をなしているという仮説を提示している〔倉沢進・秋元律郎、1990〕。

町内会の将来について、倉田は次のように述べる。「一般的には、地域生活の共同性が希薄化した都心部では都市化が進み、生活が豊かになって選択肢が増せば地域生活の中で町内会が占める位置は相対的に減退し、たかだか一つのアソシエーションにすぎないものとなるであろう。」「生活の共同性という基盤を失ったにもかかわらず、町内会が地域の中での自己の優越性を主張するとき、矛盾と葛藤が発生する。今日、大都市の一部の町

内会はこの矛盾と葛藤の中にある。」〔倉田、1990〕。

しかしながら、町内会には、地域社会全体を包括する地域集団としての歴史と実績がある。そして、こうした町内会の特徴が、町内会の衰退を食い止める有力なポイントとなっている。倉田は、町内会の衰退を阻止するものとして、①行政サービスの下請け、②住民の交流親睦、③地震などの防災対策のための地域の組織化、の三点を挙げ、こうした意味での居住地コミュニティの中における特殊な位置付け故に町内会は今後も存在し続けると論じている。

地域社会における住民の異質性が増大し、その結果として多様化した生活欲求の全てに対して、一地域集団としての町内会が応じることができないことは到底不可能なことである。それ故に地域住民は自分たちが共通に抱える問題を解決するために集団を作り、そしてこれを利用するのだという論理に従えば、問題解決能力を失った地域集団の地域社会内における影響力は低下せざるを得ないことになる。それにもかかわらず、倉田の指摘する通り、町内会が全く消滅してしまうことがあり得ないのだとすれば、「矛盾と葛藤の中にある」町内会が、地域社会の変容に対してどのように対応しようとしているか、そしてそれが地域の人口構造および産業構造からどのような形で影響されているかということが、バブル期以降の地域社会の再構築のあり方について考察する際の重要な論点となろう。そして、こうした「町内会の論理」は、地域社会における「新しいコミュニティ形成」のあり方を検討する上で、大きな意味を持つ。

以下では、倉田の「町内会存続」仮説に基づき、越智、倉沢の示した町内会とボランティア・アソシエーションに関する仮説を参考にしながら、東京のインナーシティを代表する二つの区である墨田区と新宿区における町内会を対象として行われた調査データを分析することにより、両地区の町内会および町内社会が、どのような変貌を遂げようとしているかについて考察していくこととしたい。

(2) 調査対象地の特性

①墨田区

墨田区は長い間、東京の有数の製造業地帯である城東工業地帯の中核をしめてきた下町地域であるが、近年のオイルショック、低経済成長、円高、NIES諸国の追い上げといった世界的な経済条件の変化、製品のME化・高速化といった技術条件や市場条件の変化、さらに多種少量化・高品質化、コストダウンの要請、熟練工不足といった生産条件の変化、ならびに全国レベルでの工業再配置といった国土条件の変化などの様々な製造業をめぐる構造変化が、墨田区工業の空洞化現象を引き起こしている。昭和40年代の製造業の衰退とそれに伴う若年労働者の大幅な減少、その結果としての若年層の流出と高齢化の進展の後、昭和50年代に入ってマンションや公的住宅の建設が進むと、墨田区の人口構成は大きく変化する。すなわち墨田区は、製造業を中心とした商工業のまちから、住宅を中心としたサラリーマンのまちへと、徐々に転換しつつある。バブル経済の最中の地価の高騰は、この傾向に拍車をかけた。こうしたことから、墨田区の人口は、一方における都心への利便性にもとづくホワイトカラー層の増加、他方における老朽小住宅への相対的低階層の流入といった二局分化の様相を呈するに至っている。

次に、こうした人口構成の変化に現れる墨田区の変貌を、産業構造及び地域社会構造の視点からみることにしよう。竹中英紀は、墨田区のK地区を対象とした調査により、この地区がかつて地方からの流入者によって構成された大都市の「遷移地帯」であったこと、しかし現在では、そこで生まれた2世代目以降の層が中軸となる定着型の地域社会に変貌を遂げていることを明らかにした上で、「地方から東京へ、東京の中でも墨田、なかならずK地区へと収斂してきた現世帯主の地域移動の流れは、農業、ないしは被雇用者から職歴を開始して努力の末に自営業主の地位を獲得していくかれらの職業生活史と重なり合い、結果としてK地区独自の階層構造を形成する「段階」的契機になっている」という〔竹中、1992〕。竹中によれば、そのような形で自らの社会的地位を獲得してきた都市自営業者層は、つねに町内会の主体的な担い手であった。町内会への参加・役員として

の活動は、彼らの達成した成功の一つの証（あかし）であり、また、町内会は、自営業主の地位に到達した個人に対して、その後の地位の上昇機会を提供する制度的な装置でもあった。「町内会は（中略）自営業者層の地位達成を、地域社会にとっての人材調達に結びあわせる巧妙なメカニズムとしても機能」していたのである。

しかしながら、高度成長期の最中から始まる下町工業地帯の衰退は、従来存在した社会的上昇のルートを閉ざしつつある。その結果として、若年労働者層の流入そして世代間再生産・家業の継承という地域社会構造維持のための基本的条件は、その存在基盤を失ってきている。このような状況の変化は、墨田区に特徴的な社会構造の型の弛緩を余儀なくするに至っている。

②新宿区

新宿の市街化は古い。そして、その過程は墨田区とは全く異なった経緯をたどってきた。明治期以降の新宿区の歴史的経緯について、『新宿区都市マスタープラン 平成八年度版』には、次のような記載がある。

「(新宿の)さらなる市街化は、明治～昭和初期にかけて、鉄道網の発達とともに進んだ。特に、関東大震災(1923年)を契機に、東京の人口中心が西側に移動するにつれて、都心と郊外の交通結節点として、新宿の地位が高まることになる。また、牛込・四谷周辺や、甲州街道・青梅街道沿いには、高密度な市街地が形成され、市街化の最も遅れた落合地域でも、大正末期から、高台では高級住宅地の造成がはじまり、低地では水利を求めて小工場が集まった。その後、第二次大戦の戦火で区内の63%が焼失したが、戦後の復興によって再び高密度な市街地が形成された。さらに、1968年の副都心建設事業を契機に、新宿西口において大規模な高度利用が実施されることとなり、特定街区の指定による超高層ビルの開発が相次いだ。

西新宿の開発は当初、民間による業務ビルやホテル建設が主体であったが、近年においては、1991年に都庁が開設されるなど、官公庁を含む総合的な新都心機能の立地が着実に進められている。

また、高田馬場周辺や飯田橋周辺などにおいても、拠点性をもたせた市街地への更新を図るべく、高度利用地区の指定がなされており、市街地再開発事業などの併用による都市機能の更新が順次進められている。

しかし、バブル経済期において、新宿駅周辺を中心に民間による業務ビルが多数建設されながら、景気が低迷している現在、それらのほとんどは入居率が芳しくなく、大きな問題として顕在化している」。

最近の動向に注目すれば、新都心を抱えるインナーエリア新宿区は、80年代のバブル経済期の再開発ラッシュと地価高騰の影響を非常に極端に受けた地域である。住民基本台帳人口では、80年の33万3千人から93年の27万4千人まで、13年間に実に17.3%という大幅な人口減少を見ている。一方、同期間に外国人登録人口は1万8千人台まで伸び(80年の2.2倍)、日本人住民の減少分を補っており、異質性の高いコミュニティが形成されてきている。90年代に入り、ファンダメンタルズとは無関係なバブルの投機、そして、それに基づくゆがんだ経済成長の時代は終焉し、その結果として大都市中心部の地価は大幅に降下したが、このバブル経済の「狂奔の時代」の爪痕は地域に深く残されている。新宿区内の随所で、歯抜け状態の市街地、無人のままのアパート、空き地の暫定的土地利用としての駐車場の増加、空き室だらけの貸しビルなどを認めることができる。

最後に、新宿区の商業についてみよう。業種の内容を大分類で見ると、小売業が全体の約半分を占め最も多く、次いで、飲食店が約三割を占めている。さらに小売業の中では、飲食料品が最も多い。新宿区は、都内最大級のターミナルである新宿駅周辺から、落合周辺のような閑静な住宅街まで、市街地の土地利用の性質が多岐に渡っており、顧客との関係が重要な商業で、地域の特性に連動して多様な形態を示している。新宿区の夜間人口は今後も減り続けることが予想され、商圈が小さい近隣商店街などはその影響を受けて厳しい状況になっている。

次に、区内における具体的な地域社会の変化の

様相についてみることにしよう。ここでは、大久保・柏木という二つの地区を例に挙げる。この一帯は、戦前は軍用地に隣接した軍人や家族の住む高級住宅街と、職人や商人の住む住宅地・商業地であったが、戦時中空襲により地区内の多くが焼けたため、旧住民層、中でも特に軍人・華族の多くが流出し、これと入れ替わる形で、多地域で焼け出された人々が流入した地域である。これらの地域は昭和20～30年代に復興を遂げたが、大久保地区が隣接した歌舞伎町の繁華街としての発展を受け、そこで働く女性達が住み、ラブホテル・旅館街が形成されたのに対し、柏木地区は住宅地として老朽木造住宅が不燃化された程度であった。戦後のこの地域全体の特性としては、商売人とサラリーマンが住む町であり、戦争による旧住民の流出・戦災による他地域からの流入はあったものの、地付きの人もなお多く残っている、商店街中心に形成された町であった。

近年の新宿副都心の発展は、この一帯の地価の高騰を招き、人口の流出及び空き地の増加が目立ってきている。人口の減少と大手デパートへの消費者の移動は、地元商店街に大きな打撃を与え、商店街は衰退しつつある。また、この地域にはもともと韓国・朝鮮人、中国人が多かったが、日本の経済成長と日本語学校の多さなどにより、外国籍住民が急増している。こうして、建物の不燃化は進んだものの、住民の減少、空地の増加など地域社会の衰退が進行し、その一方で外国人の増加等により地域社会の異質性が増大しつつある¹⁾。これら二つの地域社会の置かれている状況は、バブル期以降の新宿の抱える問題を、如実に示すものと思われる。

3. 調査結果の分析

(1) 調査の概要

まず、調査の時期、対象、回収状況等、および地区別の単純集計を示しておく。

①調査期間 1994.1～3

②調査対象 新宿区・墨田区の町内会・自治会等(但し、商店会進行組合を除く)の会長またはそ

れに準ずる役員を対象にした全数調査(郵送法による)。

地区	対象数	回収数	回収率
新宿区	192	87	45.3 %
墨田区	160	80	50.0 %
全体	352	167	47.4 %

③回収状況

④地区別単純集計

町内会・自治会などの基本属性に関する地区別集計は以下の通りである。

[組織と財政]

	N	所在地の類型 (%)				
		住宅地	住工混在	住商混在	住工商混在	商業地域
新宿	83	21.7	4.8	49.4	10.8	13.3
墨田	74	6.8	18.9	8.1	64.9	1.4
合計	157	14.6	11.5	29.9	36.3	7.6

	N	発足時期 (%)									
		19年前	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-60	NA
新宿	87	13.8	25.3	20.7	13.8	5.7	2.3	4.6	4.6	3.4	5.7
墨田	80	12.5	17.5	45.0	8.8	1.3	1.3	2.5	3.8	5.0	2.5
合計	160	13.2	21.6	32.3	11.4	3.6	1.8	3.6	4.2	4.2	4.2

	N	会則・規約の有無 (%)			
		ある	検討中	ない	NA
新宿	87	94.3	0.0	5.7	0.0
墨田	80	97.5	1.3	0.0	1.3
合計	167	95.8	0.6	3.0	0.6

	N	会報の有無 (%)			
		ある	検討中	ない	NA
新宿	87	31.0	3.4	56.3	9.2
墨田	80	33.8	12.5	45.0	8.8
合計	167	32.3	7.8	50.9	9.0

3 組織が「ある」の比率 (M. A.)

(%)

	N	会長	副会長	監事	総務	経理	婦人部	青少年部	老人部	文化部	防火部	防犯部	交通部	保険衛生部	福利厚生部	その他の部
新宿	87	100.0	97.7	74.7	75.9	87.4	65.5	43.7	27.6	35.6	65.5	83.9	71.3	37.9	41.4	23.0
墨田	80	100.0	100.0	72.5	88.8	88.8	82.5	87.5	38.8	52.5	93.8	98.8	97.5	90.0	53.8	28.8
合計	167	100.0	98.8	73.7	82.0	88.0	73.7	64.7	32.9	43.7	79.0	91.0	83.8	62.9	47.3	25.7

4. 1 年間予算

(%)

	N	百万未満	二百未満	三百未満	四百未満	五百未満	千万未満	千万~ NA
新宿	86	31.4	39.5	8.1	8.1	4.7	4.7	1.2
墨田	80	0.0	20.0	16.3	22.5	13.8	16.3	3.8
合計	166	14.5	30.1	12.0	15.1	9.0	10.2	2.4

4. 2 財産 (M. A.)

(%)

	N	貯金	不動産	備品	防災用具	清掃用具	街灯	その他
新宿	86	83.7	22.1	69.8	88.4	31.4	61.6	16.3
墨田	77	93.5	63.6	90.9	80.5	53.2	55.8	20.8
合計	163	88.3	41.7	79.8	84.7	41.7	58.9	18.4

[役員]

5. 1 居住歴

(%)

	N	長期居住者が多い	長期と新規が半々	NA
新宿	87	82.8	14.9	2.3
墨田	80	75.0	20.0	5.0
合計	167	79.0	17.4	3.6

5. 2 職業歴

(%)

	N	自営業主が多い	半々程度	力が強い	NA
新宿	87	65.5	25.3	4.6	4.6
墨田	80	78.8	8.8	8.8	3.8
合計	167	71.9	17.4	6.6	4.2

5. 3 外国人役員 (%)

	N	いる	いない	NA
新宿	87	2.3	98.0	6.9
墨田	80	5.0	90.0	5.0
合計	167	71.9	90.4	6.0

5. 4 女性役員

(%)

	N	0~5	5~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60%以上	NA
新宿	87	25.3	6.9	8.0	12.6	8.0	4.6	4.6	1.1	1.1
墨田	80	22.5	11.3	12.5	7.5	6.3	5.0	2.5	0.0	2.5
合計	167	24.0	9.0	10.2	10.2	7.2	4.8	3.6	0.6	1.8

5. 5 自営業主比率

(%)

	N	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100%	NA
新宿	87	25.3	9.2	4.6	2.3	5.7	4.6	3.4	5.7	8.0	3.4	5.7
墨田	80	22.5	7.5	5.0	0.0	0.0	7.5	2.5	10.0	5.0	3.8	20.0
合計	167	24.0	8.4	4.8	1.2	3.0	6.0	3.0	7.8	6.8	3.6	12.6

[会長]

6. 1 性別 (%)

	N	男性	女性	NA
新宿	87	97.7	2.3	0.0
墨田	80	93.8	2.5	3.8
合計	167	95.8	2.4	1.8

6. 2 年齢 (%)

(%)

	N	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	80歳台	NA
新宿	87	2.3	8.0	31.0	52.9	5.7	0.0
墨田	80	0.0	7.5	32.5	45.0	10.0	5.0
合計	167	1.2	7.8	31.7	49.1	7.8	2.4

6. 3 通算会長歴

(%)

	N	0~5年	5~10年	11~20年	21~30年	31~40年	41年~	NA
新宿	87	31.0	41.4	18.4	8.0	0.0	1.1	0.0
墨田	80	30.0	31.3	15.0	12.5	6.3	3.8	1.3
合計	167	30.5	36.5	16.8	10.2	3.0	2.4	2.4

6. 4 職業 a) 現職の有無 (%)

	N	現職あり	働いていない	NA
新宿	87	71.3	24.1	4.6
墨田	80	71.3	22.5	6.3
合計	167	71.3	23.4	5.4

6. 4 職業 b) 従業上の地位 (現職及び最終職) (%)

	N	自営業等	会社等の役員	被雇用者	NA
新宿	87	55.2	28.7	12.6	3.4
墨田	80	42.5	43.8	7.5	6.3
合計	167	49.1	35.9	10.2	4.8

6. 4 職業 c) 職業 (現職および最終職) (%)

	N	小売・飲食	製造業	専門	事務・技術	生産工程	販売・サービス	他	NA
新宿	87	41.4	28.7	8.0	11.5	0.0	1.1	2.3	6.9
墨田	80	35.0	38.8	5.0	3.8	2.5	3.8	0.0	11.3
合計	167	38.3	33.5	6.6	7.8	1.2	2.4	1.2	9.0

(2) 分析と検討

次に、①最近の町内の変化及び町内の問題、②町内会が直面する問題及び問題への対応、③町内会の活動内容、④町内、区内の連携団体及び町内における町づくり団体の名称について、具体的に検討することにしよう。

①最近の町内の変化及び町内の問題

町内の変化としては、両区ともマンションの増加や子供の減少を挙げるものが多い。これらに続いて、新宿区では旧住民の減少と空き家の増加が挙げられ、墨田区は旧住民の減少と並んで馴染み店の減少が挙げられている。高齢化・外国人の増加、町内会の担い手の減少などを挙げるものは比較的少ないのだが、これは、既に峠を越えてしまったからなのか、あるいは仕方のない事実と認識されているからなのか、いずれとも判断しがたい。墨田区では、新宿区に比較して、空き家の増加を挙げる町内会が少なく、馴染み店の減少を挙げる町内会が多いのが特徴的である。

町内の問題としては、新宿区では地上げによる空き地の増加、アパート・マンションの増加、高齢化による町内会の衰退が多いが、墨田区では交通問題、公共施設の不足、高齢化による町内会の衰退が多く、高齢化の影響を別にすれば、両区はかなり様相を異にしている。

地上げ後の空地の増加を挙げるものは新宿区に多く墨田区では少ない。また、新宿で公共施設の不足を挙げるものが少ないのに対し墨田区では交通問題を挙げるものが多くなっている。なお、両区ともに再開発や法人の増加による町内会の衰退、ゴミ問題を挙げるものは比較的少ない。

②町内会が直面する問題及び問題への対応

町内会が直面している問題としては、両区とも

最近の町内の変化 (ここ5年間、M. A.)

	高齢化	子供減少	マンション増加	外国人の増加	まちなみ美化	旧住民減少	空き家増加	馴染み店の減少	担い手の不在
新宿区	9.3	40.7	50.0	11.6	4.7	24.4	19.8	9.3	5.8
墨田区	12.5	46.3	48.8	8.8	10.0	17.5	5.0	17.5	5.0

現時点の町内の問題 (M. A.)

	地上げによる 空地の増加	アパ・マンの 増加	高齢化で 町会衰退	法人増で 町会衰退	公共施設 の不足	再開発に 関すること	交通問題	ゴミ問題	その他
新宿区	28.7	18.4	18.4	6.9	9.2	4.6	10.3	4.6	9.2
墨田区	5.0	6.3	11.3	3.8	15.0	3.8	21.3	7.5	16.3

町内会が直面している問題 (M. A.)

(%)

	役員の不足	若手役員 の不足	活動の 人材不足	子供が 集まらない	会員減少 ・高齢化	財政難	行事に人が 来ない	防災交通 問題	その他
新宿区	41.4	20.7	2.3	26.4	9.2	3.4	8.0	5.7	9.2
墨田区	27.5	25.0	2.5	18.8	5.0	3.8	1.3	5.0	17.5

問題への対応 (M. A.)

(%)

	打つ手がない	町会で 呼びかけ	人材確保 の工夫	謝金等の 準備	祭礼行事 の縮小	行政等に 相談	その他
新宿区	19.5	18.4	14.9	4.6	3.4	6.9	3.4
墨田区	7.5	32.5	11.3	3.8	3.8	11.3	6.3

役員の不足、若手役員の不足、子供が集まらない等が多い。両区ともに、役員の不足を問題とする町内会が多いのだが、これに比べれば、人材不足、財政難、高齢化などを問題とするものは少ない。活動の担い手の、それも人数の不足という極めてプリミティブな要素を問題として挙げるものが多いことは、地域社会の変化によって町内会がいかに苦境に立たされているかを物語る。区別の特徴としては、新宿区に子供が集まらないという項目を挙げるものが多いのに対し、墨田区では若手役員の不足という組織の再生産の危機に関わる項目を挙げたものが多い。

対応策としては、新宿区では、町内会で呼びかける、人材確保の工夫などの試みが行われる一方で、もう打つ手がないと諦めを表明しているものも多く認められたのに対し、墨田区では、町内会で呼びかける試みをとるものが多いほか、人材確保の工夫や行政等に相談という方法を採用する傾向も認められた。但し、両区を通して、対応策として祭礼行事の縮小を挙げるもの、謝金などを準備してまで活動の活性化を図ろうとするものは、少ない。

③町内会の活動内容

次に、現在・今後それぞれの重点項目についてみよう(表省略)。両区に共通した傾向としては、現在重点的な活動項目(親睦活動、祭礼盆踊り、

冠婚葬祭の手伝い、防犯防火防災活動、共同募金寄付金献血)のうち、親睦活動を除く項目全てについて今後重点的にとしたものが少ない。また、今後の重点項目として多く挙げられたのは、新規加入呼びかけのただ一項目にすぎない。現在重点的に行っている活動として文化学習活動、地元議員への応援等を挙げたものは少ない。このうち後者については、今後についても重点を置くとしたものもまた少なくなっている。

地区別にみると、新宿区では現在特別に重点を置いている活動は特になく、総意のとりまとめ、子供の世話、老人の世話、スポーツ活動、緑化・環境問題、集会場の維持管理、行政への陳情要請などを挙げるものが認められる程度である。なお、今後重点を置く項目として、緑化・環境問題を挙げるものは多い。ここには、地域住民の異質性の高さが社会集団を基盤とした統合の困難を招来している事実を鑑み、住環境という異論を挟む余地のない共通問題の解決に機能縮小しながら、地域活動を実質的で効率の良いものにしていこうとする意図が認められる。

これに対し、墨田区では、現在重点的な活動として集会場の維持管理を挙げるものが多い。さらに、今後重点を置く活動として、老人の世話、文化学習活動、資源・リサイクルを挙げるものが多くなっている。ここからは、町内社会の衰退という危機的状況に対して、町内会をベースに取り組

んでいこうとする積極的な姿勢をうかがうことができよう。

④町内、区内の連携団体及び町内におけるまちづくり団体の名称

町内の連携団体としては、新宿区では、町内会連合会、防犯・防火・清掃協会、警察・消防等、青少年対策委員会・PTAが多く挙げられるのに対し、墨田区では、老人クラブが半数以上を占めるほか、町内会連合会、他の町内会・神社、警察・消防等がこれに続いて挙げられる等の点で、やはり、大きく様相を異にしている。両区を通して、町内会連合会を挙げたものが多く、区役所・保健所等の機関、商店会、赤十字・福祉団体を挙げたものは少ない。区別に見ると、新宿区で老人クラブを挙げたものが少ないのに対し、墨田区ではこれを挙げるものが多く、防犯防火清掃協会及び青少年対策委員会・PTAなどを挙げるものが少なくなっている。この辺りは、墨田区における担い手層及び活動の特性が現れているものと思われる。

区内の連携団体としては、新宿区では、防犯・防火・防災交通関係団体、町内会連合会、赤十字・福祉団体、他の町内会・神社が、墨田区では、防犯・防火・防災交通関係団体、他の町内会・神社、警察・消防、青少年対策委員会・PTAが、それぞれ多く挙げられている。両区を通して防犯防火防災交通関係の機関を挙げるものが多く、商店会、区役所、青少年対策委員会、老人会を挙げるものは少ない。子供や老人に関することは、主として町内の狭い範囲で扱われるのに対し、犯罪や災害などに関することはより広い範囲で、という仕分けがなされているようである。また、新宿区では警察・消防等の機関や町内会連合会を挙げるものが少ないのに対し、墨田区では赤十字・福祉団体を挙げるものが少ない。これは新宿区の町内会の担い手層が、公権力や大きな組織に対して一定の距離を持ち、自分たちの自由な意思やプライバシーの尊重に重きを置こうとしているのに対し、墨田区ではむしろ、町内会の活動と競合するような団体と一定の距離を置こうとしていることの現れで

町内の連携団体 (M. A.) (%)

	警察・消防等	区役所・保健所等	町内会連合会	他の町会・神社	商店会	防犯防火清掃協会	赤十字・福祉団体	青対・PTA	老人クラブ
新宿区	20.9	10.5	38.4	18.6	8.1	26.7	10.5	20.9	8.1
墨田区	17.5	3.8	30.0	22.5	1.3	6.3	12.5	3.8	55.0

区内の連携団体 (M. A.) (%)

	警察・消防等	区役所	町内会連合会	他の町会	商店会	防犯防火防災交通	赤十字・福祉団体	青少年対策委員会	老人会
新宿区	8.0	6.9	13.8	11.5	1.1	26.4	12.6	0.0	0.0
墨田区	11.3	2.5	8.8	13.8	0.0	25.0	2.5	10.0	1.3

まちづくり活動団体の名称 (%)

	まちづくり会	老人婦人父友会等	青年対策委員会	福祉協力会	交通安全防犯協会	ボーイスカウト等	神社関係	町内会の講
新宿区	10.3	8.0	8.0	6.9	2.3	4.6	3.4	0.0
墨田区	3.8	17.5	7.5	3.8	5.0	1.3	3.8	1.3

あるものと思われる。

最後にまちづくり団体の名称であるが、新宿区は、まちづくり会、老人婦人父友会、青年対策委員会、福祉協力会などが並ぶ。これに対して墨田区は、老人婦人父友会等がやや目立つほか、青年対策委員会や交通安全防犯協会などがこれに続く。なお、両区を通じて神社の講や町内会を挙げるものは少ない。区別に見れば、新宿区でまちづくり会を挙げるものが多いのに対し、墨田区では老人婦人父友会等を挙げるものが多い。これは、前者が基本的に有志を中心としたボランティア活動を建前として活動を広げていこうとしているのに対し、後者は地域全体を包括的に取り込むような形での組織化をもとに、まちづくりを展開していこうとしていることを示すものであろう。

こうした傾向は、福祉協力会、交通安全防犯防災に関わる機関、ボーイスカウトといった三つの集団について、それぞれを挙げたものの数の分布をみると、より明確になる。新宿区では福祉協力会及びボーイスカウトといったアソシエーションを挙げるものが多いのに対し、墨田区では交通安全防犯防災関係の機関を挙げるものが多いという対照をなしている。これらの三団体を挙げたものは数としては少なく、ここから一般的な結論を引き出すことは困難であるが、おおむね新宿区の町内会が幾多のアソシエーションとの連携を視野に入れた活動の展開の方向に動きつつあるのに対し、墨田区の町内会は行政との協力関係を維持しながら、従来型のコミュニティをベースとした包括的な活動を継続していこうとしているものとみて良いと思われる。

4. 結論

混住化・世帯分離・国際化が進み、地付層の旧住民および流入した新住民の社会階層的地位が比較的高い新宿区では、包括的な組織・役割を町内会・自治会に期待することは難しい。その理由としては、地上げ等の影響による旧住民が多量に流出したこと、人材不足による旧来型の町内会組織の運営の難しさ、人口の流動性の高さにより近隣

における社会関係の保持が事実上不可能に近いことといった、客観的な状況の変化をあげることができる。旧来の町内会活動を支えてきた基盤ともいえる条件が、成立し得なくなってきたのである。人口の異質性が増大するにつれて、住民の生活要求は多様化するが、町内会がこうした要求の全てに包括的に対処していこうとすれば、担い手層の負担は過大なものとなる。仮に町内会がこうした状況への対応を講じたとしても、町内会型の問題解決が地域住民の好む生活様式に合致しているとは限らない。従って、現実問題としては、住民各自が自らの生活要求を解決するためには、個別要求に対応するアソシエーションを形成した方が、遙かに効率が良いということになる。その一方で町内会は自らの機能を、担い手層が納得でき、しかも負担のできるレベルにまで制限しながら、インフォーマルな形でボランティア・アソシエーションとの間の関係を形成していくという形で、これまで地域社会で果たしてきた機能を外部化していかざるを得ない。それは、担い手層の経済的基盤の流動化および地域社会における社会的地位の相対的な低下の裏返しでもある。

新宿区には、「できれば町会組織を解散したい。」とする町内会も存在する。しかしながら、行政が町内会的な組織の存在とその実質的な機能を日常的な業務の前提とするかぎり、町内会の消滅あるいはその機能不全という事態はどうしても避けなければならないこととなろう。その文脈で考えるならば、町内会は、地域の管理運営の効率化という観点から、多くのアソシエーションの簇生を自明と認めた上で、自らを地域生活の基本的な問題を解決する一つの機能集団に限定し、その機能を絞り込むと同時に、それらの集団のいわば媒介者としての役割を獲得しようとしているとも解される。但し、これはあくまで「結果的に」という方が、事実に近いであろう。

新宿区には、これから重点的に行う活動として「まちづくり」をあげるものが多い。しかしこれは、後述する墨田区とは全く別の文脈で理解されねばならない。先に掲げた組織の解散を希望する町内会でさえも、これから先は住民の発意に基づ

いてよいまちづくりを続けていきたいという。つまり、新宿区では、非常に極端な言い方をすれば、従来型の町内会が主体となって地域空間の管理運営を行うというスタイルが、担い手の側からも、住民の側からも、支持されなくなってきた。ことここに至れば、各人がいかに多様な生活要求を持っているとしても、地域に居住する限り共通に抱く可能性の高い、居住環境水準の維持向上というテーマを核としたボランティア・アソシエーションを結成し、かつて町内会が果たすものとされた機能の基本的な部分を、これによって代替せしめる以外に方法はないということであろう。かつての町内社会を支えていた規範の共有が昔話の類となった時、町内会があくまでその機能を維持しようとするならば、会長及び役員層に多大な負担を強いる他ない。しかしながら、旧来の町内会を支えてきた有力担い手層（その多くは戦争体験者であろう）が前線を退き、運営の主体が次の世代に移った時、町内会のあり方を規定するエトスは大きく変容する。そして、バブル経済とその崩壊、国際化の進展は、これら新しい担い手層と、彼等が担っていく筈だった町内社会を直撃した。「町内会」という発想の転換は、彼等新しい担い手層にとって、現実と理想の矛盾をギリギリのところまで解決しようとする苦肉の策であったように思われる。したがって、仮に行政が、このようなやむを得ない事情によって形成されたボランティア・アソシエーションをあくまでも町内会の代替物としては認めないという態度をとるとするならば、住民は行政との連携のあり方をも見直さざるを得なくなってくるのではなかろうか。

高齢化と地域環境の悪化が進行し、住民の階層が比較的低く、住工商混在地区の多い墨田区では、担い手層による町内会の建て直しの努力が続けられている。具体的には、町内会が従来持ち続けていたはずの包括的機能の再生と、競合する諸集団との関係の薄さをあげることができる。但し、現時点においてそうした活動の方向がどれほどの有効性を持ちうるかは疑問である。先に見たように、墨田区の人口構成は、既に80年代末頃から二極分化が進んできている。そして、町内会を代表とす

る地域集団を基盤とした問題解決のスタイルは、流入層を構成するホワイトカラー達のライフスタイルに馴染まない部分が多い。しかしながら、墨田区において、社会経済的地位の向上を、地域社会内部での地位の上昇と重ねながら経験し、自らの人生を築き上げてきた町内会の担い手層にとって、旧い型の町内会のエトスは未だ健在である。その町内会の担い手層にしても、墨田区において、いまや区内で大きな人口を構成するに至っているホワイトカラー層と、区内での社会経済的地位の上昇ルートを断たれ、それゆえに町内会活動への参加に強力なインセンティブを持たない下層ブルーカラーの存在は事実として認めている。しかしながら町内会の担い手層にとって、地域社会における町内会の機能の縮小は、そのまま担い手層の地域社会内における社会的地位の低下を意味するものと映る。こうした、いわば自らのレゾン・デートルをおびやかす事態に対処するために、担い手層は、町内会の活動に対する行政からの期待を大義名分としつつ、自らを作り上げてきたエトスに忠実な形で、活動を続けていこうとしているものと思われる。

現在（94年）の担い手層が町内会の活動の実質的な部分を支え、住工商混在という地域特性により歴史的に蓄積されてきた地域社会内における社会関係の存在が、担い手層の活動を負担可能な範囲に止めている限りにおいては、こうした方向性が維持される可能性が高い。担い手層のレゾン・デートルと行政の要求が一致を見ているからである。しかしながら、そのような性格を備えた町内社会は次第に再生産能力を喪失しつつある。区内の自営業者の子弟は仮に区内に居住していたとしても「高学歴化、ホワイトカラー化」を果たしているものが多い。また、結婚そして世帯分離というプロセスを経て、郊外へと転出していった担い手層の次の世代が、親世代の高齢化あるいは死去等の理由によって墨田区へと回帰し、親世代の社会関係を継承することが仮にあったとしても、それは息子世代の生活様式の洗礼を受けざるをえない。従って、旧来の社会関係もまた質的な転換を余儀なくされるであろう。市街地再開発による建

建築物の不燃化事業もまた、この傾向に拍車をかける。こうした事業を必要とする地区に居住している住民の多くは、家賃及び税金の上昇に耐えることが出来ず、転出を余儀なくされるからである。そして、事業による住戸形態の変化や共有財の喪失は、近隣関係のあり方に大きな変化をもたらす可能性が高い。墨田区町内会の担い手層が目指している理想的な町内会は、社会的にも物理的にもその存在基盤を大きく崩されつつあるというのがいまや否定できない現実なのである。

以上のことから、新宿区の町内会の示したドラマティックな転身（活動のポイントを個人の積極性に置き、幾多のボランティア・アソシエーションと役割分担をしながら、自らの活動内容を縮小・限定し、諸集団のハブ機能を担うことによって新たな役割を獲得していこうとする動き）と、墨田区の町内会の示す強力な伝統指向（活動のポイントを組織作りにおき、老人クラブなどの団体と連携しながら、活動内容の拡大を図ることによって、再び包括的機能を維持しようとする動き）は鮮やかな対照をなす。かなり大ざっぱな言い方を許していただけるならば、前者は越智仮説、後者は倉沢仮説のイメージに近い。そして、こうした地域集団の文化変容の相違は、それぞれの地域社会の特性の違いによるところが大きいものと考えられる。なお、これらの分析結果については、さらなる検討が必要と思われるが、より詳細な分析については、別稿を期すことにしたい。

注

- 1) 新宿区の最近の動向に関する記述は、〔渡戸、1994〕および〔渡戸、1995〕を参考にした。

参 考 文 献

- 1) 倉沢進・秋元律郎編著『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房、1990。
- 2) 倉田和四生「社会システムとしての町内会」、倉沢進・秋元律郎編著『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房、1990。
- 3) 竹中英紀・高橋勇悦「東京インナーエリアにおける地域問題とまちづくり意識—墨田区意識調査(1989)より—」、『総合都市研究』40、1990。
- 4) 竹中英樹「インナーエリアにおける社会移動と地域形成」、高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャリング』日本評論社、1992。
- 5) 野沢慎司「インナーエリアとコミュニティの変容」、高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャリング』日本評論社、1992。
- 6) 高橋勇悦「東京のインナーシティ問題」、高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャリング』日本評論社、1992。
- 7) 新宿区都市計画課『新宿区都市マスタープラン—21世紀のまちづくりへ向けて—』新宿区、1996。
- 8) 渡戸一郎編『アジア都市(メガ・シティ)「東京」のコミュニティ—その多様性と重層性—』明星大学人文学部社会学科、1993。
- 9) 渡戸一郎編『大都市インナーエリアの住民活動—新宿・大久保地区ボランティア・グループの実態調査報告—』明星大学人文学部社会学科、1995。
- 10) 渡戸一郎編『転換期の町内会・商店会—第二次新宿コミュニティ調査報告書—』明星大学人文学部社会学科、1994。

Key Words (キー・ワード)

Urban Ward Association (町内会), Inner City (インナーシティ), Voluntary Association (ボランティア・アソシエーション), Community (コミュニティ)

A Study of Changes in Chonaikai and Chonaishakai amidst the
Structural Changes of Tokyo Metropolis :
Social Research(1994) in Shinjuku-ku and Sumida-ku

Thoru Amano* and Yuetsu Takahashi**

*Department of Applied Sociology, Edogawa University

**Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No.63, 1997, pp.87-99

From 1945 to around 1990, Tokyo experienced the kinds of changes described in Berg's "Four-step Hypothesis of Urbanization." The social restructuring in Tokyo in recent years has had a great impact on the local community. This text examines Chonaishakai (urban ward society) in the two wards (ku) of Shinjuku and Sumida, both located in Tokyo's inner city. These two Chonaishakai brought about dramatic changes in Chonaikai (urban ward association).

Analyses of Chonaikai research in both wards conducted in 1994 clarifies three points. Firstly, the Chonaikai in Shinjuku-ku tried to compensate for age by allotting functions among voluntary associations within the community and establishing a hub by networking various groups. Secondly, the Chonaikai in Sumida-ku maintained the conventional inclusive function and continued efforts to rebuild Chonaikai functions for this purpose. Thirdly, the approaches taken by the two Chonaikai of Sumida and Sinjuku related largely to the differences in their community characteristics.